

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券…償却原価法によっている。

②満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具・什器備品・ソフトウェア・特許権・リース資産…定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…退職給付の期末要支給額の限度相当額を計上している。

(4) リース取引に関する会計基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

変更なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	294,581,800	0	97,899,000	196,682,800
投資有価証券	4,805,418,200	97,899,000	0	4,903,317,200
小計	5,100,000,000	97,899,000	97,899,000	5,100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	90,660,370	10,281,339	0	100,941,709
減価償却引当資産	230,818,629	15,914,596	3,257,786	243,475,439
金利変動差額準備積立資産	301,819,000	115,357,100	138,239,965	278,936,135
拠点化計画推進基金積立資産	0	114,600,000	114,600,000	0
小計	623,297,999	256,153,035	256,097,751	623,353,283
合計	5,723,297,999	354,052,035	353,996,751	5,723,353,283

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	196,682,800	(196,682,800)	(0)	—
投資有価証券	4,903,317,200	(4,903,317,200)	(0)	—
小計	5,100,000,000	(5,100,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	100,941,709	(0)	(0)	(100,941,709)
減価償却引当資産	243,475,439	(0)	(243,475,439)	—
金利変動差額準備積立資産	278,936,135	(0)	(278,936,135)	—
小計	623,353,283	(0)	(522,411,574)	(100,941,709)
合計	5,723,353,283	(5,100,000,000)	(522,411,574)	(100,941,709)

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
19/15横浜市公債(豪ドル連動型)	100,000,000	108,760,000	8,760,000
18/1-4三重県公債	100,000,000	101,520,000	1,520,000
96名古屋高速道路債	102,036,054	125,150,000	23,113,946
36地方公共団体金融機構債	99,921,036	105,110,000	5,188,964
アフリカ開発銀行発行債券(米ドル連動型)	100,000,000	103,490,000	3,490,000
26/5福岡市公債	100,194,088	103,950,000	3,755,912
233日本高速道路保有債務返済機構債	100,368,882	114,600,000	14,231,118
27/9神戸市公債	100,000,000	108,170,000	8,170,000
19/1足立区公債	100,300,222	104,060,000	3,759,778
295大阪府公債	50,353,005	50,530,000	176,995
18/4福岡市公債	50,342,910	50,505,000	162,090
23/4大阪市公債	200,362,704	211,760,000	11,397,296
36地方公共団体金融機構債	100,208,965	105,030,000	4,821,035
65地方公共団体金融機構債	100,242,610	103,690,000	3,447,390
223日本高速道路保有債務返済機構債	299,151,018	352,110,000	52,958,982
140共同発行市場公債	100,000,000	103,350,000	3,350,000
140共同発行市場公債	99,975,063	103,350,000	3,374,937
25兵庫県公債	103,949,369	111,370,000	7,420,631
19/7大阪市公債	200,232,750	205,220,000	4,987,250
327大阪府公債	199,834,942	210,660,000	10,825,058
F144地方公共団体金融機構債	100,140,120	102,300,000	2,159,880
42地方公共団体金融機構債	99,914,276	104,890,000	4,975,724
アフリカ開発銀行発行債券(ユーロ連動型)	100,000,000	112,310,000	12,310,000
267日本高速道路保有債務返済機構債	99,566,640	108,160,000	8,593,360
315大阪府公債	100,481,685	104,270,000	3,788,315
319大阪府公債	199,627,424	208,520,000	8,892,576
353大阪府公債	100,000,000	105,450,000	5,450,000
20/5京都市公債	102,920,434	104,360,000	1,439,566
20/3大阪市公債	9,994,984	10,413,400	418,416
345大阪府公債	101,320,952	105,731,000	4,410,048
9兵庫県公債	101,222,480	109,638,000	8,415,520
4兵庫県公債	100,524,651	105,928,000	5,403,349
5兵庫県公債	206,241,300	225,888,000	19,646,700
6兵庫県公債	103,480,150	113,493,000	10,012,850
27/9神戸市公債	100,864,734	108,673,000	7,808,266
129名古屋高速道路債	98,349,924	105,737,000	7,387,076
19/9北海道公債	100,262,690	102,750,000	2,487,310
327大阪府公債	99,903,622	105,310,000	5,406,378
12大阪市公債	199,591,808	252,760,000	53,168,192
74大阪府公債	99,985,574	100,100,000	114,426
23/1福岡県公債	101,072,566	113,540,000	12,467,434
ドイツ農林金融公庫発行債券(豪ドル連動型)	100,000,000	102,080,000	2,080,000
23/10大阪市公債	99,873,259	105,250,000	5,376,741
19/15横浜市公債(豪ドル連動型)	100,000,000	108,760,000	8,760,000
11三菱UFJ信託銀行社債(劣後特約付)	10,000,000	10,553,000	553,000
34三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債(劣後特約付)	20,000,000	20,056,200	56,200
35三菱東京UFJ銀行社債(劣後特約付)	10,000,000	10,750,300	750,300
合計	5,072,812,891	5,450,055,900	377,243,009

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(都市エリア型)	文 部 科 学 省	1	0	0	1	指定正味財産
原子力人材育成等推進事業費補助金	文 部 科 学 省	3	0	0	3	指定正味財産
原子力人材育成等推進事業費補助金(機関横断的な人材育成事業)	文 部 科 学 省	0	4,542,956	4,135,171	407,785	預り金
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(国際競争力強化地域)	文 部 科 学 省	0	8,241,115	8,241,115	0	—
嶺南地域新産業創出支援事業補助金	福 井 県	0	31,499,880	31,499,880	0	—
福井県国際原子力人材育成センター運営事業補助金	福 井 県	0	13,978,665	13,978,665	0	—
拠点化計画促進研究開発事業補助金	福 井 県	0	56,332,410	56,332,410	0	—
科学研究費補助金(基盤研究A)	日本学術振興会	19,494,249	5,720,000	11,302,485	13,911,764	指定正味財産
科学研究費補助金(若手研究B)	日本学術振興会	0	2,340,000	798,400	1,541,600	指定正味財産
受取拠点化計画推進基金						
受取拠点化計画推進基金	電 力 事 業 者	0	114,600,000	114,600,000	0	—
合計		19,494,253	237,255,026	240,888,126	15,861,153	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による振替額	181,545,277
減価償却費計上による振替額	6,805,703
合計	188,350,980